

津 高 等 学 校

○議長（伊藤璃音）

津高等学校、16番、藪和史議員、17番、長谷川瑞記議員、18番、的場優真議員、19番、湊哉太議員。



○津高等学校（藪和史、長谷川瑞記、的場優真、湊哉太）

今から津高等学校の質問を始めます。よろしくお願いします。私たちは、三重県における国際交流についてお尋ねします。質問するに当たり、国際交流について調べ、考えてみると、気になる点がたくさん出てきました。その中で特に三つの気になることがあります。

一つ目は、JETプログラムを通じたALT、CIRの働き方についてです。JETプログラム、ALT、CIRについては【パネルE-1～2】パネル1、2をごらんください。JETプログラム参加者の中には、現在の日本では働き始めて3年以降は税金の関係で収入が減るため、3年以降に母国への帰国や他の職に就く人が多くいます。【パネルE-3】これはJETプログラム参加者の参加年数と人数のグラフです。このグラフを見ても、参加年数が増えるにつれて人数が減っていることがわかります。しかし、長期的な雇用には専門性を高められるなどのメリットがあり、津高校のALTにインタビューしたところ「現在3年目だが5年目まで継続し、できることなら、その後も続けられるなら続けたい」、「JETプログラムの後の働き口を探さなければならない」とおっしゃっておられました。そこで長期的な雇用を見据えた工夫の余地があるのではないかと思いま

す。

二つ目は、JETプログラム参加者の人数についてです。三重県には公立小学校が371校、公立中学校が157校、県立高校が56校の合計584校があります。しかし、三重県にはALT、CIRが合わせて112名しかいません。これは、学校数に対して少なすぎるのではないかと感じました。こちらもインタビューしたところ、そのALTの友人は1人で14校も掛け持ちしていて大変だと聞いたと言っていました。また、高校生県議会の事前交流会で四日市南高校の方と話した際、四日市南高校ではALTの授業があるのは1年生のときだけで、もっとALTとの授業があればよいと聞きました。そこで三重県全体のALTの数を増やすべきだと考えます。

三つ目は、JETプログラム参加者の出身国についてです。【パネルE-4】このパネルを見ると全国のJETプログラム参加者の出身国は44か国あるのに対し、【パネルE-5】三重県では11か国からしか参加していません。これは語学学習の面では十分ですが、国際交流という面では、もう少し多くの国から招致する方が多様性を生み、よりたくさんの文化に触れ、自分たちが海外に目を向けるきっかけとなるのではないかと思うからです。

これらのこと踏まえて、三重県の国際交流の推進に関してどのようにしていくのかお考えをお聞きします。以上で質問を終わります。

○戦略企画雇用経済常任委員長（芳野正英）



津高校の皆さん、ご質問ありがとうございます。簡潔に答弁させていただきます。

J E T プログラムですね、先ほどパネルでもご紹介いただきましたけども、これは地方自治体が国の総務省と外務省の協力のもとに実施をしています。海外の青年をですね、日本へ招き入れて国際交流や外国語教育に携わってもらって、地域における国際化を推進するというのが目的でありますけれども、確かにですね、先程、図表で見ていただいたみたいに、1年目が2,000人ぐらいいってもですね、5年目には300人になってしまうというですね、これなかなか最長5年という制度が設けられていますので、この制度自体の仕組みがあって、どうしても、なかなかそれ以上、いかないんですけども、ただ、その中で5年間は5年間ずっと続けてもらえるような取組ってのが必要なのかなって思ってますので、このことについて私は私たちの委員会でもこれからいろいろ調査や研究をしていきたいと思っています。

この5年の期間で人が変わっていくっていうのもまた一つの国際交流のいろんな方々との交流という部分では効果的だと思ってますので、この5年を有効に使えるような取組をしていきたいというふうに思っています。

また、そのA L T の増員ですけども、確かにこれから英語教育というのは大学入試も含めまして大きく変わってきますので、このA L T の増員についてもしっかりと県としても取り組んでいきたいなというふうに思っています。今、県立高校で54校の中でA L T さんが44名ですので、確かに中にはそういう14校掛け持ちですかね、いくつかの掛け持ちしているA L T さんもいると思いますので、質の向上というのもしっかりと図っていきたいと思っています。

それからJ E T プログラムの参加者の出身国ですけども、先ほど示していただいたみたいに44か国あるんですけども、ほとんどがアメリカとかイギリスとか英

語圏の国が多くてですね、例えばフランスでも今年は全国で4人、ドイツは全国で2人とかですね、結構、国の数は多いんですけど、1桁の参加者しかいない国もありますし、全国的にどうしても要望いだくのは英語の授業で使われる所以英語圏の12か国からくるのが一番多いというふうになります。三重県はその英語圏の12か国の中の11か国をA L Tとして配置をしていますので、その中でしっかりとそれぞれの地域の特性を生かした英語教育をしてもらおうと思っています。

英語圏以外の国との交流というのはですね、三重県の国際交流財團というところが外国人講師の派遣事業というのをやってますし、ブラジルの方なんかは三重県は日系ブラジル人の子どもたちも多いもんですから、そういう部分では交流もできるのかなというふうに思っていますが、こういうA L T 以外の部分でも国際交流を積極的に図っていこうと思っています。

三重県では、伊勢志摩サミット等もありますので、世界の舞台で活躍する高校生というのをですね高めていこうとしていますし、英語だけで講演やディスカッションを行う「みえ未来人育成塾」という事業を実施していますし、また「世界へはばたく高校生応援プロジェクト」というものも実施していますので、高校生の皆さんには授業で受けるだけじゃなくて、異文化に触れて自らの足で海外へ飛び出していくような、そんな機運を身につけていただきたいなというふうに思っています。以上で終わりります。

○津高等学校

答弁ありがとうございました。外国人の雇用環境がより公正なものとなり、国際交流の機会が増えるようにこれからもよろしくお願ひします。以上で質問を終わります。（拍手）

津 西 高 等 学 校

○議長（伊藤璃音）

津西高等学校、20番、野口陽平議員、21番、小瀬古圭慶議員、22番、岩崎拓議員。



○津西高等学校（野口陽平、小瀬古圭慶、岩崎拓）

津西高等学校です。よろしくお願ひします。

私たちは自動車の利用とCO₂削減について質問、提案させていただきます。

地球温暖化はCO₂が主な原因だと言われていて、その対策として三重県でも温室効果ガスについての条例が制定されています。三重県は、自動車の保有台数が人口100人当たり62.54台と全国平均よりも多いため、それに比例してCO₂の排出も多いと思われます。そこで私たちは、自動車によるCO₂の排出に目をつけました。自動車の利用を減らすことでCO₂を削減する方法について三つの案を提示します。

一つ目は、自治体と道の駅がタイアップした訪問販売の拡大です。【パネルF-1】先例として青森県「道の駅よこはま」には高齢者宅への配食や野菜の集荷、出張販売を道の駅がするという「ぐるっと隊」があります。この案に加え、回覧板に道の駅の商品カタログと注文表を添付し、その商品を道の駅から注文者近くの自治体にある公民館などの共同スペースまで輸送することで高齢者のコミュニティを拡張し、さらに過疎地域だからこそ必需品になってしまっている自動車の利用を減らし、CO₂の削減ができると思います。

二つ目は、公共発電自転車の開発と普及です。【パネルF-2】内容は、発電機を搭載した自転車と送電機と蓄電器を常備した駐輪場を県内に設置し、それを県民の方に公共物として無料で利用してもらうことです。現在、三重県でも、熊野市でレンタサイクルが実施されていますが、あくまでレンタルですので、利用料を支払う必要があり、利用しにくいかと思われます。そこを公共にすれば、自動車の利用を減少できると思います。また、電動アシスト自転車の発電機能でつくり出される電気を別のものに利用することで再生可能エネルギーの代替品となり、CO₂の削減が可能になると思います。

最後に、高齢者による自動車の事故が問題視され、高齢者の免許返納が求められる中で、一度に多くの客が利用できるバスの存在に着目しました。【パネルF-3】宅配サービスと旅客の乗降との両方の機能を併せもつ、小型のバスを利用することを提案します。利用客数が少ない時間帯に6人程度の旅客を乗せることができ、かつ食品等の冷蔵が必要な商品を運搬できるバスを走らせることで買い物難民に対応します。また、可能ならば既存のバス路線を活用すれば、導入時の動搖を和らげることが可能かと思われます。車体の大きさを調整すれば、都市や山間などの様々な地域で利用できるので幅広い需要に応えられます。

このように旅客と貨物を同時に乗せる貨客混載は日本全国で進められており、多くの企業が参加しています。

これらの提案を県で主体的に取り組むことで、個人では関わりにくい環境問題も地域で積極的に取り組め、地域の輪が広がっていくと考えます。このような環境問題に対する提案について環境部署の方、ご検討をお願いします。

○環境生活農林水産常任委員長（廣耕太郎）

今回、自動車利用を減らすことによるCO₂削減をテーマにし、高校生ならではの創意工夫に満ちたご提案を3点いた

だいたことに心から感謝を申し上げます。



まず1点目のご提案の自治体や道の駅とタイアップした訪問販売の拡大についてですが、ご提案の通り魅力的な商品カタログを準備することで自動車利用の削減ということのみならずビジネスモデルとしても十分に機能することが考えられます。しかしながら、そこで問題なのがそもそも住民のニーズというものは多様化しておりますし、住民のニーズにあった商品カタログを準備できるかどうかという問題や、住民に対してですね、満足できるだけの配達の回数ですね、頻度を上げていくことができるかどうか。こういった問題があります。そしてまた買い物に出掛けること、楽しみにしておる高齢者もいらっしゃるのじゃないかなということも挙げられます。ご提案の取組に当たっては、住民のニーズがどこにあるのかを把握し、研究してまいりたいと考えております。

二つ目の公共発電自転車の開発、普及についてですが、自転車は環境対策としては極めて優れた乗り物でございます。また自転車での発電は東日本大震災に伴う、福島原発事故で計画停電の可能性が高まる中で、自転車発電機の設置を進める方針が示された経緯があり、これまでも関連団体等で開発や研究が行われております。しかしながら自転車によって生み出される電力は極めて少量でございまして、かなり大量に自転車を用意しないと採算ベースに合わないというふうなこともあります。現在、自転車による発電はシンボリックな取組の一つに留まっている段階ですので、大規模

発電による電気の大量消費から身近な小型発電による省エネへと県民意識の転換を促すことと合わせて研究してまいりたいと考えております。

最後に、小型バスの有効活用についてでございますが、三重県では昨年10月に佐川急便と包括連携協定を結んだところでございます。輸送ネットワークの効率化による配送品質の向上等を目的に、バス事業者を交えて貨客混載事業の検討を進めております。事業者間調整に一定の時間を要しますので、直ちに実現できるというものではありませんが、環境負荷の低減や資源の有効活用という観点からも、有益な取組であると考えておりますので、今後も前向きに進めていくよう執行部に求めていきたいと思っております。

本委員会としましても、今後も引き続き県民、事業者、行政等が連携して地球温暖化対策に取り組むことによって、新たな豊かさが実現できる、低炭素社会を実現できるようしっかりと議論を深めていきたいと考えております。以上です。

○津西高等学校

答弁、ありがとうございました。三重県の環境を守るために自分たちが今後どのように行動すればよいのかを考えるきっかけとなりました。現在、津西高校2学年では、身近な地域の課題についてグループで研究する探求活動を行っており、この夏、県庁の方にもいくつかのグループがお話を聞かせていただきました。ありがとうございます。

今回、ここで得た知識を広く伝え、そして探求活動に生かしていくよう頑張ってみたいと思います。また、豊かな地域づくりのために三重県と東京大学が連携することを耳にしました。鈴木知事の東大金曜講座でのお話、先ほどのお話を聞き、これから三重県の環境をより良くしていくのは僕たち高校生自身なのだと感じ、三重県の明るい未来を切り開くために積極的に行動していきたいなと思いました。以上で質問を終わります。

(拍手)

三重高等学校

○議長（伊藤璃音）

三重高等学校、23番、伊藤綾香議員。
24番、小林大輝議員、25番、伊達愛菜議員、
26番、村上心議員。



○三重高等学校（伊藤綾香、小林大輝、伊達愛菜、村上心）

三重高等学校です。三重県の教育と順位の捉え方について質問します。

最近、私たちが通っていた小学校、地元の中学校で徒競走やマラソン大会で順位をつけなくなったり、テストの順位も公表されなくなっていることを知りました。私たちにとって順位をつけられるのは当たり前で、この変化に興味を持ち、実際に教育活動で順位をつけることについて考えました。

まず初めに順位をつけられることで生まれるメリット、デメリットについて考えました。メリットとしては、秀でている部分を評価してもらえること、切磋琢磨できることなどが考えられます。しかし、デメリットとして、順位がいじめや冷やかしの原因になる可能性があること、苦手な部分が人の前に晒されてしまうこと、悪い結果から自分に自信が持てなくなってしまうことなどがあることも事実です。

そこで私たちは、中学1年生、3年生、高校2年生を対象にアンケートを作成し、スポーツと勉強それぞれの順位に対しての関心や感じ方を調査しました。私たちの予想では順位があまり良くない生徒は、順位をつけられることに対して否定的、無関心な傾向があり、逆に上位の生徒は順位をつけられることに対して、少なか

らず意識していること、高校2年生に対して中学1年生の方が順位に否定的であることがありました。

結果は予想とは少し違い、順位をつけられることの賛否に成績の優劣は関係していませんでした。しかし勉強よりもスポーツの順位に否定的な意見が多く、主な理由として「運動能力には限界があること」、「スポーツを純粋に楽しめなくなること」、「身体的なハンディキャップをもつ人に配慮すると順位をつけないほうがよい」というものがありました。

以上のアンケートの結果を踏まえて、私たちは順位をつけることで良い結果が出れば努力が評価され、たとえ悪い結果が出ても次に向けての改善策を考え努力するので順位がモチベーションの一つになると考えました。順位をつけることは競争を学ぶ上で必要なことだと思います。得意、不得意はどちらも個性であり、様々な理由をつけてすぐ排除するのではなく、順位から個性の尊重や相互理解を学ぶべきだと思います。

そこで質問です。学校での教育活動で子どもに順位をつけることについてのお考えをお聞かせください。

○教育警察常任委員長（木津直樹）



三重高等学校の議員の皆様には、順位の捉え方についてということでアンケートをもとに大変有意義な、なかなか答弁の難しいご質問をいただきましてありがとうございます。

まず学校教育におきましては、全ての子どもたちがそれぞれの個性や特徴を尊重し合いながら、自らの力をバランス良

く伸ばしていくことが大切であります。また集団の中で切磋琢磨しながら、互いに成長しながら高めあっていくことも重要です。

教育活動で順位をつけることはそれぞれの子どもが、自分が奮起するきっかけになったり、自分が頑張った成果を見て満足感を得られたりすることもあるのではないかでしょうか。一方で順位をつけることで、過度な競争が煽られたり、負担を感じる子どももいることに配慮しつつ、学校における教育活動を進めていくことも必要ではないかと考えております。

いずれにいたしましても議員の皆さん方が学校での教育活動の中で、今後どのような点に注意して学習すべきかに気づき、できなかつたことを克服できるようにする事が大切かと思います。三重高等学校の議員の皆さん方が、教育活動における順位の捉え方について、興味を持って、アンケートをとられて分析してくださったことは大変素晴らしいことだと思います。時代を担う皆様には、確固たる自分の軸を持ち、他者との絆を大切にしながら豊かな未来を切り開くような力を、学校教育を通じて身につけてほしいと思います。以上、答弁をさせていただきます。

○三重高等学校

答弁ありがとうございました。貴重な意見を聞くことができてとても勉強になりました。自分たちも今回聞かせていただいた意見をもとに、これからもこの問題に関してしっかり考えていきたいと思います。ありがとうございました。（拍手）

○議長（伊藤璃音）

暫時休憩いたします。

〔休憩〕

○議長（田中碧美）

暁高等学校の田中碧美です。よろしくお願いします。（拍手）
休憩前に引き続き会議を開きます。

県政に対する質問を継続いたします。



セントヨゼフ女子学園高等学校

○議長（田中碧美）

セントヨゼフ女子学園高等学校、27番、樋口実波議員、28番、山中美穂議員、29番、瀬分葵議員。（拍手）



○セントヨゼフ女子学園高等学校（樋口実波、山中美穂、瀬分葵）

セントヨゼフ女子学園高等学校です。よろしくお願いします。

三重県の過疎化対策として、外国人を受け入れるという視点から、私たちの考えとともに質問させていただきます。

年々深刻な少子高齢化が進むことで、産業の衰退や地方の活動の停滞が懸念されています。近年は三重県でも、東京一極集中を是正し、人口減少に歯止めをかけようとしていますが、なかなか難しいようです。その理由の一つとして三重県は、名古屋、大阪、京都といった都市が周りにあり、観光客誘致の面で不利なことが挙げられるのではないでしょうか。

三重県が人口を獲得するためには、他県にはない三重県ならではの政策を執り行うべきです。人口を増やすという日本人を呼び込むというイメージが強いのですが、都市部に人口が集中していることを考えると、日本の若い人々は都市部に魅力を感じるようです。そこで私たちは、外国人の転入者を受け入れ、「外国人に選ばれる三重県」を目指す政策を提案します。

【パネルG-2】2のグラフをごらんください。これは東京圏へと出していく日本人の人数に対して、その都道府県に入ってくる外国人の比率を表したものです。これを読み解くと、一番左端の三重県の

比率が近隣の愛知県や滋賀県の比率を大きく上回っており、三重県は外国人が転入しやすい県であるとわかります。

海外の人々が働き口を求めて日本に来るのであれば、周辺の都市へのアクセスが良く、県内にも企業や工場が多い三重県は、まさに外国人が住みやすい環境だと考えたからです。

【パネルG-1】1のグラフをごらんください。このグラフは人口全体に対する都道府県間移動者の割合です。どの世代でも日本人の黒いグラフを外国人の赤いグラフが上回っており、外国人は日本人よりも都道府県間を活発に移動していることが読み取れます。また、海外の人々と生活する中で交流が生まれ、異文化を理解する動きが広まれば、将来を担う子どもたちを含む県民の視野が広がり、グローバルな人材を育むことにもつながると考えます。さらに、異文化との交流を生かして、新たな観光資源を生み出すこともできるかもしれません。

一方で、群馬県大泉町のように、もともと暮らしていた住民と、受け入れた外国人との間で、文化の摩擦が起こることもあり、外国人を受け入れることについて批判的な考え方を持つ住民もいます。意思疎通の方法や治安の悪化、住む場所の確保や日本人の働き口の減少など、考えられる課題には枚挙に暇がありません。また、外国人を誘致して終わりではなく、海外の人々に向けた社会福祉の充実や、日本にうまく溶け込んでいるかなどのサポートを充実させることも考えなければなりません。

そこで議員の皆様に二つ質問します。

地方創生の視点で外国人を受け入れることについて、どのような対策をとっていますか。異文化との交流を生かして、新たな観光資源を生み出すのはかなり長期的な視点が必要ですが、可能だと考えますか。以上で質問を終わりります。

○戦略企画雇用経済常任委員長（芳野正英）

セントヨゼフ女子学園高等学校の皆さん、質問ありがとうございます。外国人

の受け入れについての質問について答弁をさせていただきます。



グラフにありましたように、三重県というのはですね、非常に今、外国人の住民の率が高い県であります。全国でも5番目の外国人の居住率となってます。大体人口の1.7%が外国人というのが今の三重県の現状であります、人数で言いますと47,665人、これ平成29年ですけども、47,000人ぐらい外国人の住民がいるということです。一番多いのがブラジル人、日系ブラジル人の12,993人というのが多くて、鈴鹿市で3,432人、四日市市で2,199人、津市では2,118人と特に、北勢、中勢にこのブラジル人の方を中心とした外国人がたくさん住んでいます。

ご指摘をいただいたようにですね、外国人を受け入れることについて、これまで暮らしていた日本人の方と外国人の方との軋轢というのも生じてきておりましたので、それを具体的に取り組む日常的な生活支援というのは各市が取り組んでますけども、県としても広域で解決すべき課題に取り組んでいます。

平成28年の3月に「三重県多文化共生社会づくり指針」というのをつくりました。外国人との交流というのは多文化共生という政策用語で使われていますけども、その大まかなルールづくりを再訂をしましたし、「三重県外国人住民会議」というのを開催をして、外国人住民の意見を聞くようにしています。

一方で、例えば病院に行ったときの言葉が通じないための医療通訳の育成、配置ですか、災害時の支援体制の整備とか消費者被害の、消費者犯罪の防止事業

とか外国人住民の安全で安心な生活への支援も三重県として行っています。

こうした外国人住民の皆さんですね、これから国の方でも制度がこれから大きく変わる可能性があります。三重県としてもそういう国の制度にのっとって、また適切な対応をしていきたいというふうに思っております。

それから外国人が永住者として住むことによって、新しい観光資源ということなんんですけども、現実に確かに津市ですか、亀山市に住んでいる、例えばブラジル人は、この暑い夏場は川岸でキャンプをしたりするんですね。たくさん行つてもらうと、結構、亀山なんかでも、石水渓なんかでもキャンプというかバーベキューをしてる外国人がいまして、そういうときにやっぱり表記を外国表記に変えていくとかですね、外国人の方が利用しやすいようにしていくことが同時に永住者として住んでる外国人だけじゃなくて、県外とか国外から外国人の観光客を呼び込むときのツールにもなりますので、そのご指摘をいただいた、質問をいただいた視点というのは、先ほど四日市南高校の質問にも答えましたけど、観光事業という側面も、確かに考えていいけるのかなというふうに思っていますので、永住者の外国人の皆さんと観光者として来られる外国人、両方にとって訪れやすい三重県をやっていくために、しっかりと取り組んでいきたいと思います。質問ありがとうございました。

○セントヨゼフ女子学園高等学校

答弁ありがとうございました。地方創生のために外国人を受け入れようという県の姿勢を詳しく知ることができました。これで質問を終わります。ありがとうございました。（拍手）